

【旭区】令和2年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和2年6月9日（火） 14時30分 ～ 15時30分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】 こがゆ 康弘議員</p> <p>【議員：5名】 佐藤 茂 議員、古川 直季 議員、河治 民夫 議員、大岩 真善和 議員、木内 秀一 議員、</p> <p>【旭区：23名】 下田 康晴 区長、小磯 行生 副区長、</p> <p>亀井 直樹 福祉保健センター長、</p> <p>齋藤 真美奈 福祉保健センター担当部長、</p> <p>山川 博子 福祉保健センター医務担当部長、</p> <p>渡邊 知幸 旭土木事務所長、 古屋 明弘 旭消防署長</p> <p>ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <p>令和2年度 旭区個性ある区づくり推進費の執行計画について</p> <p>【報告】</p> <p>1 令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」の項目・対応状況一覧について</p>
発言の要旨	<p>【議題】</p> <p><u>1 令和2年度 旭区個性ある区づくり推進費の執行計画について</u></p> <p>木内議員：「災害に強い区づくり事業」の「防災活動事業」について、要望になるが、新型コロナの院内感染の主な原因が、タッチパネルや、トイレなどであったが、避難所において、トイレや洗い場などの共有場所となっている。感染防止対策として備品を集めるのも大事だが、区か市か県で作成するのかわからないが、一定のガイダンスを用意してほしいが、何か考えはあるか。</p> <p>本城総務課長：避難所における共有部分であるドアノブ等による感染防止のため、消毒液やふき取るための布、雑巾、また手袋などを局と連携して用意していきたい。</p> <p>木内議員：それぞれの避難所で感染防止を徹底して運営できるようにしたいので、力をあわせて今後もやっていきたい。</p>

河治議員：新型コロナの影響で、収入が減り生活が厳しくなっている人が多い。生活保護の申請において4月に国から自家用車を持っていても配慮する保護の要否判定を緩和する旨の通達があったが、区の相談件数と生活保護を受けられるようになった人の件数、またこの通達の対応による支援ができているか区の状況を知りたい。

井上生活支援課長：生活保護の相談件数については、4月は377件、昨年度の4月は、245件で約1.5倍増、5月は、389件、昨年度の5月は224件で約1.7倍増、生活困窮者支援制度の相談件数については、4月は184件、昨年度の4月は22件で約8.5倍増、5月は201件で、昨年度の5月は49件で約4倍増となっている。生活保護の申請件数は、4月は74件、昨年度の4月は、41件で約1.8倍増、5月は61件で昨年度の5月は51件で約1.2倍増となっている。

生活保護の開始件数は、4月は63件、昨年度4月は35件で1.8倍増、5月は49件で昨年度5月は41件で約1.2倍増となり確実に増えている。

厚生労働省の4月7日の通知「新型コロナウイルス感染防止等のための生活保護業務等における対応について」は、生活保護要否判定の留意事項が示されている。稼働能力活用の留保、通勤用自動車や自営のための自動車保有については、容認すること、増収に向けた転職指導を行わなくても差し支えないことが示されている。旭区では、この通知について課内ミーティングで徹底した上で、具体的な事案が発生した場合は、係長課長を含めて組織的にきちんと留意事項に該当するかどうかを確認して、保護の決定をしている。調査のための訪問が思うようにできないが、電話等の聞き取りの中で、最低限の居住確認、情報を集め、保護の決定を行っている状況。

河治議員：一般的に生活保護は車を所有してはできないという認識があるので、新型コロナの関係では制度が緩和されていることを周知し支援してもらいたい。

新型コロナの関係で様々な支援制度、例えば持続化給付金の制度があるが、どこの窓口に行けばいいのかわからない。電子シ

STEM申請が基本になるが、横浜市でもいくつか窓口はあるが多くない。区役所は、一番身近な行政なので相談窓口も必要ではないか。戸塚区では、相談センターのような形があり地域振興課に案内されたと聞いている。区で申請書を揃え、直接の部署を案内する窓口があってもいいと思うがどうか。

中村地域振興課長：事業者支援については、制度が国・県・市と多岐にわたりわかりづらい面があるので、市のホームページがわかりやすいので案内している。また、先週から区商連に加盟している商店街、加盟していない商店街を回り、会長等にパンフレットを渡し、問い合わせ先等の周知を図っている。わからない点がある場合は、地域振興課に問い合わせいただくよう案内している。

小磯副区長：区役所の中にも1階のロビーに国・県・市における融資制度のパンフレットを置くコーナーを用意している。相談については、専門的な知識がないため、コールセンターに案内するなど親切、丁寧な対応に努めている。

河治議員：区役所が一番身近な行政なので、支援の周知を強めてほしい。特別定額給付金の申請書について、横浜市は6日までに発送され、当然届いていると思っていたが、届かず、また同じ団地の棟の中でも届いている人と届いていない人がいると聞いている。市のホームページでは13日までに届いていない場合は、15日以降連絡してほしいとなっている。郵便局に聞くと、区からの搬入がまちまちのため遅れているという地域からの話も聞いているが、早急に届けてほしい。

「希望ヶ丘周辺のまちづくりに関する検討」について、20年後を見据えたまちづくりの方針を定めるとなっているが、1月の末に調査のエリアが示されたが、都市計画道路、例えば駅前の歩道が狭い厚木道路などが入っておらず、大きな部分が見えてこない。

この部分の方向性を示さなければ、まちづくりという点で全体の計画を推進していくことにならないのではないかと。

中村区政推進課長：希望ヶ丘のまちづくりについては、昨年度の調査では、3つの連合を対象に大きなエリアでヒアリングを行ってきた。

その中で、都市計画道路が進んでいない、歩道の幅が狭いなどのハード系の意見もよせられた。今後は、まちづくりのプランの策定を目指して地域のみなさまの組織作りを検討していきたいが、ハード面の課題解決が大きなポイントになってくるので引き続きご意見をいただきながら、ハードについては、少し時間はかかると思うが、プランの策定に向けて取り組んでいきたい。

河治議員：資料の別紙「希望ヶ丘周辺における人・まちづくりの推進に関する基礎調査報告書」の中には、都市計画道路、厚木街道のことが具体的に示されていないが、厚木街道の歩道の整備や希望ヶ丘駅の東側の問題等も一緒に考えていく必要があり、それらを抜きにして20年後のまちづくりにならないと思うのでよろしくをお願いしたい。

大岩議員：特別定額給付金の申請書についての問い合わせが多く寄せられている。市のコールセンターの電話が繋がらないと聞いている。基本的に旭区は、6月4日からの対応となっているが、まだ届いてないところもあるようだ。6月13日までに届くということで徹底していると思うが、中には届かない人もいるだろう。区役所に問い合わせがあった場合どのように答えているか。またどのような状況にあるのか教えていただきたい。

本城総務課長：特別定額給付金の申請書の郵送については、市全体で182万通と膨大な量になっている。市全体では5月28日から順次発送している。旭区については、6月4日以降発送し、6月6日に発送は終えていて、そのあとについては、郵便局にお願いしている状況。現時点では届いているところと届いていないところがあるが、6月13日までお待ちいただき、それでも届かない場合は、15日以降にコールセンターに問い合わせしてほしいとお願いしている。

大岩議員：基本的には全員のところに届くと思っているが、心配される人もいるので、引き続き対応をお願いしたい。新型コロナの影響で地区センターや地域ケアプラザ等の閉鎖で活動ができなくなっている。区の所管ではないかもしれないが、施設を利用している人から、人を集めてのイベント等を開けなくなったた

め、発信するツールとしてオンラインやWi-Fiが一般の人でも使える環境にしてほしい要望があるがその点についてどうか。

中村地域振興課長：今回の事案のWi-Fi環境を整えてほしいという要望は、区にも届いている。指定管理制度の中で現在は条件に含めていないという点で、すぐの導入は難しい状況だが区の要望として、指定管理の期間が1年延びたということもあるが、導入に向けて関係局と調整していきたい。

大岩議員：地域のつながりや孤立化対策が必要とされているが、グループを作って写真を交換する等、高齢者がコンピューターを使えるようになってきた。高齢者がITを活用するのは孤立化対策、福祉のケアをするうえで効率化が図られるため、地域福祉保健計画を見直す中で、ITを使った地域福祉を増進してほしい。

佐藤議員：新型コロナによる聖マリアンナ病院で発生したクラスターについて、区長に区民を代表して申し入れをしていただきたい。当病院は、旭区民が信頼する基幹病院であるが、報道によると一般の医師が感染したとのことで、危機意識をもって2度とこのようなことが起きない状況にして欲しい。

個々の医師や看護師は懸命にやられている状況は理解しているが、これを機に素晴らしい病院になっていただくために、管理体制の甘さがあったと思われるので、同じことが起きないように要望を入れていただきたい。

下田区長：聖マリアンナ病院については、精一杯取り組んでいたことは事実だ。初めてのケースということで国・県の方針が目まぐるしく変わり、現場が混乱していたと考えられるが、区民が多く利用する病院なので、理由の如何に関わらず同じことが起こらないように、健康福祉局も含め原因を共有して、安心できる医療体制のため、我々の役割を精一杯果たしていきたい。

古川議員：新型コロナの影響で、夏祭りの中止など人と人とのつながりや触れ合いが難しくなった。IT活用やウェブ会議、テレワークなどが盛んに言われている中で、心配なこととしてDV、児童虐待、高齢者の孤立などの状況があるが、区で取り組みはあるか。

特に児童虐待は、相談に行けない心配な状態だと思うが、区と

しての取組があれば教えてほしい。

松田こども家庭支援課長：児童虐待については、大変心配をしている。支援が必要と把握している家庭については、個々に電話をかけるなど把握に努めている。地域子育て支援拠点も感染拡大防止に気を付けながら、人とのつながりに留意した活動を再開している。引き続き情報発信、個々に寄りに添った対応をしていきたい。

古川議員：困窮、孤立等の対応としての相談体制の強化などこれからの補正予算案として出てくるだろう。市と連携し旭区の魅力である地域がつながりのあるアットホームな雰囲気だと思うので地域のつながりが失われないようにしてほしい。それぞれの課で頑張っていたきたい。

【報告】

1 令和2年度予算編成に向けた「区提案反映制度」の項目・対応状況一覧について

古川議員：「旭区内のコミュニティハウスの整備促進」について、万騎が原コミュニティハウスができるが、旭区は整備率が1番低い。人と人が触れ合う拠点であるコミュニティハウスの整備が遅れている現状に対してどのように受け止め、今後どうしていくのか。

中村区政推進課長：旭区は、整備率が低く、13エリア中7エリアで整備済みで、都岡中の建て替えに伴い1エリアで整備が予定されている状況だ。特にさちが丘の方から、長年にわたり市民から要望を受けている。市民局としては、学校の建て替えの際にコミュニティハウスの整備が考えられるが、その前に適地が見つからないという大きな課題がある。引き続き地域の方と適地の確保に向けて情報交換をし、また市民局とアイデアを出し合いながら、整備率を上げるよう取り組んでいきたい。

河治議員：「帷子川河川改修事業（上川井地区）による学校橋架け替えの早期完成」だが、東洋ガラス機械株式会社の移転先が大筋見つかったと聞いているが、現在全体としてはどういう状況か。

本城総務課長：帷子川の改修地区の改修整備については、東洋ガラス機械株式会社の移転がなければ工事そのものが進まないという道路局

	<p>から聞いている。一方平成 31 年に東洋ガラス機械株式会社と土地売買契約が締結されており、スケジュール的には令和 15 年度までに河川改修工事を進めていく。</p> <p>河治議員：令和 15 年度までということだが、相鉄の鶴ヶ峰駅周辺の立体交差化と時期が重なるが、河川改修工事の始まる時期などもう少し見えるように教えてほしい。</p> <p>本城総務課長：手元の資料では、令和 2 年度から令和 15 年度までの工事スケジュールとしかお話しできないがご容赦いただきたい。</p>
<p>備 考</p>	<p>会議の議事録作成については座長に一任で異議なし。</p>